

全国警備業連盟 通信

No.025

2021年9月1日発行

全警連からの情報案内

連盟役員より

全国警備業連盟 副理事長 橋本 満

緊急事態宣言下で開催された「東京オリンピック」東日本大震災からの復興を前面に打ち出し、205の国と地域から11,000人が参加し33競技339種目で実質19日間開催されました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「無観客」での開催となり、国民はテレビ視聴での応援となりました。日本のお家芸柔道を始め体操・水泳・更には野球・ソフトボールなどメダルラッシュとなり列島を興奮に包み込みました。日本はメダル獲得数で金メダル27個、銀メダル14個、銅メダル17個 計58個、史上最多のメダル獲得数を挙げる成績でありました。

国際オリンピック委員会(IOC)トーマス・バッハ会長は、「大会は成功した。選手は大会が開催されたことに本当に感謝している」との総括を示しています。ただ、もろ手を挙げて喜んではいられません。選手村の跡地利用、大会総経費は4兆円ともいわれ、チケット収入900億円が未収入など大幅な赤字となっています。この後始末は、国民にツケが回ってくることになるのであります。

大会組織委員会では、大会開催に協力した我々警備業界にも、その経費の圧縮を申し出ることは目に見えている現実であります。東京オリンピックの総括は、歴史が証明してくれることとなるのでは、と個人的には思っています。

これからの日本を取り巻く諸課題の一つは、新型コロナウイルス感染症「第五波」(デルタ株)への対応ではないでしょうか。一日全国では25,000人を超える新規感染者数を数え、医療逼迫により入院させられず自宅療養者が10万人近くになっているとの報道もあります。(8月23日現在)他の先進国と比べコロナワクチンの接種率が低いため、国民の不安不満は政府の対応に向いています。顕著な例として千葉県で30歳代の妊娠が、入院先が決まらず自宅出産したが赤ちゃんは搬送先の病院で死亡が確認された事例。また埼玉県・東京都でも同様な事案が報道され、更には、沖縄県「うるま市」の老人精神科病院「うるま記念病院」でクラスターが発生、69人が死亡との惨劇が報道され、国民の怒りの矛先は、管政権に向かい、内閣支持率の降下が顕著となっています。先日行われた横浜市長選挙では、菅首相のおひざ元に、前国家公安委員長小此木八郎代議員が出馬、八名の候補者乱立を制したのは、立憲民主党推薦の山中竹春氏でした。自民党関係者は、敗戦続きの選挙に、自民党の「選挙の顔」として菅総理では如何との動きが惹起すると推察されます。

東京2020パラリンピックが22競技539種目で21会場において開催されます(8月24日～9月5日迄)。ただ、政権浮揚の一助に寄与しないのではと思うところです。年内に実施される自民党総裁選挙・衆議院議員の総選挙など政治日程が目白押しとなっています。

我々「全国警備業連盟」としては従来通り、自民党・公明党を支持し、日本の将来をお任せすることに変わりはありません。

次回の投稿時まで、国民の6割以上のお方がコロナワクチン接種を受けられ、パンデミックが下火になっていることを切望しています。厳しい経営環境は続くと思いますが、会員皆様方のご健勝とご多幸さらにはご発展を心からご祈念申し上げます。

理事長だより

「コロナ禍での東京2020オリンピック・パラリンピック」

全国連盟設立後2年半弱。47都道府県の内28設立がなされましたが、この1年半のコロナの中でリアルな形での会合が進まず、若干もどかしい面があります。政治の世界は菅政権発足1年。新型コロナの新規感染者数、重症者数等の数字を見ますと、デルタ株により日本国内累計感染者数が新規で2万人を越す日もあり、150万人弱、重症者も2000人を超えています。

コロナ禍で政治の側面では警備業のエッセンシャルワーカーとしての位置づけと単価アップ、ワクチン優先接種をお願いして参りましたが、中小企業施策の枠内でそれなりに認めてきていただいている半面、業界全体としては事業者数と警備員数の増大とは裏腹に売上は前年比マイナスとなる(令和2年分警察庁調べ)などまだまだ結果が出てきていないのが実情であります。一部にはダumping受注が散見されるとの話も耳にしますが、安倍内閣以来①交通誘導・施設警備単価アップと分離発注、最低制限価格導入②社保加入、下請け対策の徹底と質的向上を業界として全体で推進していかないと発注側への対抗力が備わりません。

五輪とパラではJV553社が一丸となって推進する姿を開会式、閉会式と現場視察で目の当たりにし、大変感慨深いものがありました。①統一制服とマスク姿で参加警備会社が一体となって警備実施を行う②事前のEラーニングを含め心配された実施トラブルはほとんどなし③警察・消防・自衛隊と一体となってそれぞれのvenueを守る体制が確立 ということでは我が国警備業の歴史に残る事業となったことは誠に喜ばしい限りです。勿論参加されなかった企業もそれぞれの地域に在って猛暑の中、また大雨洪水の中本来の警備実施を行って期間中の我が国の安全安心の維持に努められたわけであり、正に警備のオールジャパン体制の夏だったと言えます。

五輪後の政治は橋本副理事長の文章にあるとおりでありますが、警備業にはこの成功をレガシーとして次に進まなければならないと思います。

第一に警備員一人当たりの生産性を上げ、働き方改革を進めるとともに、単価をアップさせ我が業界にどんどん優秀な方々が来るようにしなければならない。ポストコロナでは更に一層人手不足が深刻化、このためには機械化デジタル化を進め、所要の財政・税制上の支援措置を講ずることが必須であり、女性活躍や高齢者雇用を含め業界自体の変革が求められる。

第二に警備の領域については従来の施設・雑踏・交通誘導・貴重品輸送・身辺警護の範囲を明確化し、災害対応を確たるものとするとともに、規制の見直し(原則企業単位での研修、都道府県単位での規制、書面主義、派遣規制と大型警備での統制手法他)が必要。

第三にイベント関係ではキャンセルポリシーとともに標準単価の積算を確立するとともに、空港保安では航空法改正に沿ってエアラインからの受託ではなく空港管理者と国の責任を明確化し、実働時間ではなく拘束時間で更に単価についても保安検査員の処遇改善に十分な標準価格を設定する。

オリンピック前にはマスコミと野党がコロナ禍の中で何故開会するのかと反対をぶちまけていましたが、メダルラッシュでその声は消え、パラは寧ろ障がい者の力強い努力に元気づけられたことと思います。IPC会長の「違いは強み」のスピーチは力強いものでした。

8月18日は和歌山で総会予定でしたがコロナ罹患者急増で石田元総務大臣、門衆議院議員、山下自民県幹事長と中谷理事長を交えた懇談会。9月13日は京都で今のところ結成総会を予定しています。今が県当局の予算等への最も効果的な時期。衆議院選挙も近づいております。今月は冒頭橋本副理事長から力強い挨拶を頂きました。10月初旬に理事会開催したく存じますが、これからは政治の季節。警備業も新たな視点で、従来からの経緯を基礎にして政治を動かしてまいりましょう。

2021年8月30日寄稿 理事長 青山幸恭

活動内容

◇令和4年度 予算・税制改正に関する要望書の提出

政府が例年8月に取り纏める次年度予算概算要求に合わせて、警備業界の要望書を提出していますが、本年度も自民党関係議員、自民党び公明党の警備議連関係議員等に対し提出しました。

主な要望事項は、①警備業法の見直し（災害発生時等の緊急事態時の弾力化にかかる措置等）、②感染症対策及び災害対策における警備業の位置づけの明確化（新型インフルエンザ等特別措置法及び災害対策基本法の「指定公共機関」に警備事業者を追加）、③災害支援協定に基づく警備経費の個別経費化（特別地方交付税の個別経費に関する省令への追加）、④適正な警備業務の推進（適正な警備料金の積算、最低制限価格制度の導入及び分離発注の徹底等）、⑤職場環境の改善（警備員の安全健康管理、新型コロナウイルスの警備従事者全員接種への配慮、航空保安検査業務の更なる見直し、女性警備員及び高齢者が働きやすい職場環境の整備、外国人雇用問題、警備業務等のDX化等）、⑥中小企業への支援（事業承継税制手続きの簡素化及び法人税率軽減等の継続、無利子・無担保融資を受けた者の借り換えに対しての金融機関の柔軟な対応、雇用調整助成金の延長等の柔軟な対応、グリーン社会実現への支援（中小企業への積極的な金融・財政上の支援）等になります。

◇愛知県警備業連盟の活動報告

令和3年7月30日、自民党愛知県支部連合会、組織委員会及び政務調査会の「合同懇談会」が開催され、金子理事長にて参加し要望書を提出・発表しました。また、愛知県衛生事業協同組合、愛知県社会保険労務士政治連盟、愛知県浄化槽協会等の方も参加し、それぞれ要望事項の発表を行いました。

要望事項は、①警備業法の手続き緩和（変更の届出の提出期限延長）に関する要望等、②外国人雇用に対する要望（特定技能業種への追加）、③最低賃金上昇に伴う官公庁入札にかかる契約料金の見直し等になります。

◇北海道警備業連盟の活動報告

北海道警備業連盟は、本年予定されています衆議院議員総選挙に関連し、積極的に活動しており、先月に引き続き自民党候補者2名（北海道1区及び北海道5区）に対し、推薦状を提出しました。各候補者事務所を訪問し、推薦状を手交して支援を約束しました。

◇群馬県警備業連盟の活動報告

令和3年8月30日、群馬県警備業連盟山崎春男理事長及び石井誓二理事が自由民主党群馬県支部連合会総務企画部会（群馬県当初予算に対する重点要望事項）に出席し、岩井均県議会議員（会長）、孫子哲県議会議員（副議長）等に対し重点要望事項を提出しました。

主な要望事項は、①労務単価の引き上げ、②最低制限価格の導入・分離発注、③警備業の位置づけの明確化等についてであります。その後、県議から官公庁案件の課題や労務単価、及び分離発注に関する活発な意見交換が行われました。今後とも定期的な意見交換を開催することに対し、快く承諾をいただくとともに、自治体への折衝時の支援についてもお手伝いをするとの心強い言葉をいただきました。



(山崎理事長・石井理事)



(部会風景①)



(部会風景②)

設立状況(加盟状況)

令和3年8月31日現在、警備業連盟の設立数は28都道府県となっています。早期に30連盟の設立を目指して引き続き取り組んでいきたいと考えています。

	設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	173社 (株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	秋田県	2019.5.27	23社 大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社 桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	58社 ゴリガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連理事
5	福島県	2019.5.30	55社 (有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社 北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	36社 ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 山崎 春男	
8	茨城県	2019.4.25	54社 (株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社 (株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	156社 朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連理事
11	神奈川県	2019.9.20	169社 (株)K S P 代表取締役社長 田邊 中	全警連理事
12	長野県	2019.8.26	37社 (株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
13	富山県	2019.5.15	31社 (株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
14	石川県	2019.5.30	25社 北陸総合警備保障(株) 取締役会長 宮野 浩	
15	愛知県	2019.5.15	190社 セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
16	岐阜県	2020.4.1	33社 大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
17	京都府	2021.5.14	30社 西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
18	大阪府	2019.5.17	150社 堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連理事
19	和歌山県	2021.7.1	20社(見込) (株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
20	広島県	2019.5.30	61社 (株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
21	愛媛県	2019.5.21	29社 愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連監事
22	徳島県	2019.5.28	19社 (有)ファイブセキュリティシステム 営業本部長 五島寛治	
23	香川県	2020.3.18	26社 ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
24	高知県	2021.1.12	20社(見込) ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
25	福岡県	2019.5.8	64社 安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連理事
26	長崎県	2019.5.31	28社 (株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
27	熊本県	2020.9.25	29社 ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
28	鹿児島県	2019.1.28	39社 九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	89社 総合警備保障(株) 代表取締役社長 青山 幸恭	理事長
		1,736社		

今後の予定

※今後、政府・都道府県の動向等により延期・中止、内容変更の場合もあります

◇第8回理事会の開催について

日時：令和3年10月4日(月) 15時～18時(予定)

場所：品川プリンスホテル タワー棟

事務局からのお知らせ

◇本年度の分担金及び賛助会費の振り込み案内を郵送しております。各都道府県連盟様及び賛助会員様は期限(令和3年9月30日)までに振り込みをお願いします。

◇全国警備業連盟のホームページを開設しました。HP <https://keibigyo-renmei.jp>
今後、本連盟通信や機関紙、様々なお知らせや活動報告等はホームページにも掲載します。各警備業連盟様の活動報告・トピックス等の情報提供を宜しくをお願いします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161